

委員会視察記録

委員会名	文化観光委員会
期間	令和5年10月17日～19日
参加者	委員長 鈴木 啓嗣 副委員長 大石 健司 委員 加藤 祐喜 委員 良知 淳行 委員 遠藤 行洋 副委員長 杉山 淳 委員 杉山 盛雄 委員 四本 康久 委員 桜井 勝郎
視察先	1 一般社団法人長崎国際観光コンベンション協会（長崎県長崎市） 2 長崎歴史文化博物館（長崎県長崎市） 3 一般社団法人嬉野温泉観光協会（佐賀県嬉野市） 4 佐賀嬉野バリアフリーツアーセンター（佐賀県嬉野市） 5 福岡県立美術館（福岡県福岡市中央区）

視察の概要

10月17日（火）

■ 一般社団法人長崎国際観光コンベンション協会

<概要>

長崎市を対象区域とする平成30年に観光庁に登録した地域DMOである。

現在、市と連携した地域資源の磨き上げと活用、着地型商品の開発、MICE振興など観光地域づくりや観光客誘致、教育・修学旅行誘致等に取り組んでいる。

市への県外からの来訪者は、令和5年1月から6月の上半期に93万人、前年同期比で134%と大幅に増加している。特に北陸信越、中部、北海道、東北、近畿、関東といった関西以東の地方からの来訪者が増えている。

訪れる教育・修学旅行は、年間延べ数で宿泊校約2,000校、児童生徒数20万人から25万人といわれている。コロナの影響で令和2年には校数、児童生徒数とも落ち込んだが、令和3年には他の修学旅行先と比較した安全性の点からだいぶ回復した。

教育・修学旅行におけるキーワードが探求学習となる中で、長崎市には和華蘭文化、歴史学習、環境学習等を切り口としたテーマがあり、市街地に探究学習の目的地が集まっていることから実施しやすい環境がある。そこでDMOでは、児童生徒向けの市街地マップやクーポン券付案内冊子「長崎遊学券」などを作成し、教育・修学旅行の実施を支援している。

また、市内のホテル、長崎宿泊施設協議会、DMO、事業者の方たちと連携した教育・修学旅行の受け入れに取り組むとともに、受け入れ者に対して



平和学習プログラムのワークショップ、受け入れ者向けセミナー、ガイド研修なども行っている。

教育・修学旅行の誘致における課題は、コロナ禍を経験した後の人手不足、班別自主学習時に使用される路面電車の輸送力、体験学習の場の数が少ないことである。

<主な質疑応答>

Q 長崎観光におけるコンベンション施設関係、スポーツ関係、教育・修学旅行の状況は。

A 長崎観光の中心となっているのはコンベンション関係であり、特に医学系が多い。

スポーツ関係は、市内にジャパネットたかたが競技場施設を建設していることもあり、今後伸びると考えている。

教育・修学旅行は、年間宿泊者数が20万人程度であり、長崎観光全体に占める割合は高くない。しかしながら、児童、生徒が大人になった後の再来を見込めるので、将来を考え取り組んでいる。

■ 長崎歴史文化博物館

<概要>

長崎県と長崎市が共同で設置した平成17年11月開館の博物館である。長崎県立美術博物館の老朽化による建て替え話が持ち上がった際、長崎市立博物館にも同じく建て替えの話があったことから県と市が話し合い、1施設として運用していくこととなった。



設計者は黒川紀章氏、建築設計は株式会社黒川紀章建築都市設計事務所、展示設計は株式会社乃村工藝社、施工は竹中・親和・古賀特定建設工事共同体である。

運営は、第1期から第4期まで乃村工藝社が指定管理者として担っている。博物館に係る条例は長崎県と長崎市がそれぞれ制定している。

管理運営費については、人件費、基礎的な事業費といった負担金事業部分を県、市が1対1の割合で負担している。また、来館者から利用料金を取り運営する利用料金事業部分は、指定管理者が常設展経費、企画展経費、ショップ・カフェを独立採算制で運営しながら利益、損失とも負担している。

開館時間は、夏時間の4月から11月が8時30分から19時、冬時間の12月から3月が8時30分から18時である。開館時間が他の博物館、美術館より早いのは、修学旅行生の需要を考慮しているためである。

総入館者数、常設展の入館者数は、平成17年度（開館年）約30万人、翌年度約60万人、以降ほぼ40万人前後で推移してきている。令和2年度はコロナの流行により休館したこともあり12万5000人に減少した。

<主な質疑応答>

Q 施設の管理運営で、1期から4期まで同一業者が指定管理者となっているが、各期の指定管理者選定への参加者の状況は。

A 1期、2期は県が指導する総合評価方式で業者選定を行い、現場説明会には10数社が出席したが、応募は1社のみであった。3期は1社のみ、4期は数社の応募があった。

Q コロナ禍における県、市からの援助の状況は。

A コロナ禍前の入館者数の3分の1程度分の入館料相当の補助や光熱水費を一定とするための補助があった。また最近の物価高騰による光熱水費上昇に対する補助もあった。

Q 現状の施設運営状況は。

A コロナが落ち着き、県、市の補助がなくとも運営できる状態になってきた。入館者数もコロナ禍前の8、9割まで戻ってきている。

Q 施設近隣の児童生徒に対する入館料の配慮状況は。

A 県内在住の小中学生は入館料を無料としている。

10月18日(水)

■ 一般社団法人嬉野温泉観光協会

<概要>

佐賀県嬉野市を対象区域とする令和4年3月に観光庁に登録した地域DMOである。

現在、嬉野温泉湯豆腐、釜煎り茶である嬉野茶、地域内で生産される陶磁器である肥前吉田焼などを観光コンテンツの柱として観光地域づくりに取り組んでいる。



特に、嬉野温泉湯豆腐は、昭和32年に地区内の小料理店で料理として提供されたことから始まり、その後平成4年に漫画「美味しんぼ」で取り上げられて全国的に知られるようになった。宿泊施設、病院、豆腐製造業者などで構成される嬉野温泉湯豆腐振興協議会が嬉野温泉湯豆腐の効果などを広報するとともに、嬉野温泉湯豆腐を登録商標し、原料として嬉野産大豆を100%使用、化学添加物等を不使用といった条件を満たしたものにのみ嬉野温泉湯豆腐の名称使用を認めている。

データ分析も行っており、平成30年度に1人当たりの労働生産性が576万8000円、全国1,719市町村中1620位と非常に低い順位に位置している、嬉野市の得意な産業が宿泊・飲食サービス業、保健衛生・社会事業などである、佐賀県を訪れる旅行者の半分は嬉野市を訪れていると明らかにした上で、旅行者が来訪し宿泊しているにもかかわらず地域で消費していないのはお金を落とす所がないためと結論付けている。

観光客に嬉野地区での消費を促すため、嬉野温泉湯豆腐、嬉野茶、肥前吉田焼といった元々地区内に存する複数のコンテンツを組み合わせた旅行商品造成に取り組んでいる。

開業から1年が経過する西九州新幹線と嬉野温泉駅の開業による地域への効果については、嬉野温泉駅乗降客数をJR九州が発表していないことや西九州新幹線等の開業と全国旅行支援の時期とが重なることなどから、定量的につかめない。

福岡県や県内からの車利用の観光客は一部区間でしか開業していない西九州新幹線の不便さから引き続き車で来ると思われる。西九州新幹線等開業の効果は、全線開業して関西圏在住者が新幹線のみで来られるようにならないと期待できない。

むしろ、西九州新幹線、嬉野温泉駅の開業を嬉野地区の観光振興においてどのように活用できるかを検討していくことが大事である。

<主な質疑応答>

Q 嬉野温泉における宿泊料金の状況は。

A 高い所と安い所といった他地区で見られるような2極化の傾向はなく、様々な価格に散らばっている。ただし地区全体では宿泊料金が上昇している。

Q 旅館等における人材不足の状況は。

A 他地域と同様に人材不足である。コロナ禍で解雇したパートや高齢者の従業員が完全には戻ってきていない。

■ 佐賀嬉野バリアフリースーツアースセンター

<概要>

平成19年12月に佐賀県と嬉野市の補助を受けて設立された組織である。

バブル経済崩壊後に嬉野温泉の観光業が衰退したことを受け、旅館経営者であった会長が旅館におけるバリアフリー先行実施地の三重県の伊勢志摩地域を視察した。そこで、バリアフリースーツリズム提唱者である中村元氏から、障害者の人が100人いれば100通りのバリアがあるというパーソナルバリアフリー基準の考え方や同地域のバリアフリーの取組を学び、嬉野温泉でのバリアフリーの展開を構想した。その後、県、市から温泉地としての嬉野温泉の良さ、平坦地に立地していることなどから嬉野温泉でバリアフリースーツリズムを実施する意義を認められ、センターの設立に至った。



業務は、嬉野温泉や近郊の宿泊施設及び公共施設のユニバーサルスーツリズム・バリアフリー対応の調査、高齢者や高齢者障害者のニーズにマッチした宿泊案内と入浴介助、民間の救急事業者と提携した福岡空港と嬉野温泉の間の搬送サービスの提供、宿泊施設等への車いすなどの機器貸出し、小学校での心のバリアフリー教室の開催、障害疑似体験の提供等を行っている。

なお、センターが行うバリアフリースーツリズムに係る旅館紹介では、旅行者と事前に電話で複数回調整を行うため、開設時以来旅行者からの苦情は1件もない。

嬉野温泉では、地区内のほとんどの旅館や街並みなどをバリアフリー対応に改修しており、介助犬、補助犬、盲導犬、聴導犬同伴での宿泊も歓迎している。

10月19日(木)

■ 福岡県立美術館

<概要>

昭和39年に図書館と美術館を併用した文化会館として開館し、昭和60年の改修を経て美術館単独となった県立美術館である。

県ゆかりの作家や美術動向について調査研究した展覧会や国内外の多種多様な美術表現を紹介する展覧会に数多く取り組んでいる。

本館には、1階には貸し出し用の彫刻展示室、カフェテラス、2階にはハイビジョンギャラリー、3階には展示室、4階には常設展示室、視聴覚室などがある。収蔵美術品は福岡県ゆかりの大芸術家、美術家の方々の資料約1万点に上る。

展示会としては、所有する収蔵品を展示するコレクション展、美術館が主催する企画展、マスコミ等や福岡県美術協会との共催で実施する共催展を開催する。

令和11年度に福岡市内の大濠公園内、福岡市立美術館の隣接地への移転を予定している。その際、現美術館は詳細は未定ではあるものの引き続き残すこととなっている。

新美術館に関しては、平成20年8月に福岡県立美術館将来構想検討委員会報告が出され、初めて新しい県立美術館の必要性が提言された。その後の検討を経て、令和2年1月に移転地が福岡市内の大濠公園内2万平米超の場所と決定した。

今後、令和5年度から7年度に設計、令和8年度から10年度に工事、令和11年度に開館を予定している。

<主な質疑応答>

Q 国宝級書物の展示状況は。

A 現在の施設では湿度、温度などの管理の点で対応できず展示機会はない。新美術館では展示のための機能の充実を計画している。なお、国宝級の書物の公開については文化庁と協議している。

Q 新美術館移転先にある福岡武道館の移転先は。

A 福岡県庁横の旧福岡市民体育館本体部分の場所である。

Q 美術館の移転先を福岡市美術館の隣地とした目的は。

A 移転先の大濠公園は福岡県管理の公園であり、福岡市管理の舞鶴公園と隣接している。福岡県と福岡市ではこれら2つの公園をセントラルパークと称して一体活用することとしており、福岡市美術館周辺が芸術文化エリアと位置づけられていることもあり移転地とした。

Q 常設展における小学生の入館料徴収の考え方は。

A 土曜日に高校生以下の入館料無料の措置を執っている。令和5年度には、県事業で小中学生の常設展目的の入館料を無料とする取り組みがあり、常時小学生から入館料は頂いていない。

共催展や展覧会によっては小中学生をメインターゲットとするものがある



り、入館料を無料にすると展覧会等が成り立たなくなるので入館料が有料の場合もある。